

有珠山噴火

に備える

■問合せ

企画防災課防災グループ（☎74-3004）

人的被害なし。

「有珠山の奇跡」として知られる住民避難は、いかにして達成できたのか。

2000年3月31日の噴火災害から18年が経った今。迫りくる次の噴火災害に備え、過去の記録を改めて見つめなおします。

過去の噴火から学ぶ

有 珠山は、約20～30年の周期で、繰り返し噴火してきました。江戸時代以降の噴火を数えただけでも、少なくとも8回はあったことが判明しています。その麓で暮らす私たちにあって、噴火の規模や火口の場合は毎回異なりますが、「必ず噴火をする山」であるという共通の理解は定着しています。

また、過去の噴火の事例をみると、必ず火山性地震などの前兆現象が観測されています。

2000年の噴火において周辺市町への避難が円滑に運び、人的被害がゼロとなった

ことには、観測された地震などのデータを過去の噴火データと照らし合わせることで、噴火を事前に予測できたということが大きく影響しています。このように、噴火の周期を意識することや火山性地震の頻度を日頃から観測すること、おおまかな予測が出来る正直な山ですが、噴火の時期を正確に予測することはできません。

「必ず噴火をする山」だという認識をなくさずに、有珠山の特性をよく理解した上で、日頃から次の噴火に備えることが重要です。

有珠山噴火の歴史

1663年	山頂噴火(多量の火砕物降下で家屋埋積・焼失・死者5名)
1769年	山頂噴火(火砕流で南東麓の家屋火災)
1822年	山頂噴火(火砕流で1集落全焼・死者82名)
1853年	山頂噴火(住民避難、赤く光るドーム出現)
1910年	北麓噴火(火砕物降下、泥流で1名死亡)
1943~45年	東麓噴火(火砕物降下、地殻変動、幼児1名窒息死)
1977~78年	山頂噴火(火砕物降下、泥流で死者、行方不明者3名)
2000年	西麓噴火(火砕物降下、地殻変動、泥流)

ハザードマップの活用



有珠山周辺の市町村では、住民に対し事前に「有珠山火山防災マップ」(ハザードマップ)を配布していました。

それにより、自分の居る場所が火砕流や火災サージの及ぶ可能性がある危険な区域であることを視覚的に示したことが、住民の避難行動を促したとも言われています。

このハザードマップは、2000年の噴火災害を考慮し2002年に見直されています。



長崎良夫前町長に聞きました まずは避難することが鉄則

2000年有珠山噴火は、温泉地区の住民の避難先だと言われていた本町地区からの噴火となり、想定外のものとなりました。それでも人的被害ゼロに防げたのは、1977年噴火の経験が大きいです。

この経験から、早期の避難指示をはじめとして、充実した噴火災害体制などを整えることができました。また住民も前回の噴火の体験が生かされていたと思います。

当時、町長として、全町民を無事に避難させることを第一に、職員には的確な指示と迅速な対応を心掛けさせました。

噴火災害は、まず避難するという認識が鉄則です。前回の噴火で被害者がゼロとなっていることに油断せず、次に起こる噴火の規模が分からないことから危険な山であると



長崎良夫前町長

いう認識を持つことが重要です。

2000年有珠山噴火から18年がたち、次の噴火が近づいてきていると言われていま

す。町民の皆さんには、噴火があった時、自ら考え、行動できるように、噴火への知識や準備をしてほしいです。

最近では地域の人とのつながりが希薄化しているように感じます。人と人のつながりを強め、災害時にお互いを助け合えるように連携を強めてほしいです。

命を守る行動

防災力を高める

噴

火災害に限らず、災害が発生した時に最も重要なものは、自らの命を守るといった「自助」の考え方です。役場など公的機関からの支援を「公助」と言いますが、大規模な災害が発生したとき

には「公助」が行き届かないことが想定されます。有珠山噴火を例にすれば、想定される避難者の数は約5、300人、それに対して役場の職員は約150人しか居ません。消防や警察をあわせても、全

員を支援することは不可能です。そのため、自分や自分の家族が生き延びるには何がなか、どうしたらよいかを普段から話し合って、さまざまな災害に備えておきましょう。

体が不自由な人など、自力での避難行動が難しい人が近隣にいる場合には、近隣住民などの相互協力により迅速な避難が出来るよう助け合

いましよう。これを「共助」と言います。

「共助」をより体系的に進められるよう、町では自治会単位での「自主防災組織」の設立をお願いしています。「自主防災組織」では、定期的な勉強会の実施や、防災備品の整備などを通じて、地域の防災力を強化することになりま

すので、積極的な設立を働きかけているところです。

また、役場では自力での避難行動が難しい人を「避難行動要支援者」として名簿登録し、その人の避難行動を支援する「支援者」を結びつける

ことで、円滑な避難が出来るようにする仕組みをつくっています。近隣にそのような人が居る場合には、役場まで情報提供をお願いします。

それらを補うためには、地域

入江1区自治会では、平成29年4月に自主防災組織を立ち上げました。私たち自身、1977年と2000年の有珠山噴火で避難経験があることや近年、自然災害が多くなっていることから設立しました。

消防職員を講師に講演会を行ったり、町主催の防災訓練に合わせて、独自の回覧を作成して参加を呼びかけたり、地震体験車の乗車体験など、防災意識の向上のために活動を行っています。

「公助」には、限界があります。災害時には、自分の命は自分で守る「自助」が大切です。この認識があれば、どう

いう備えが必要なのかが見えてくると思います。普段から噴火時を想定して、自分の避難所や必要なものを確認しておくことが大切です。

それが補うためには、地域

入江1区自治会長、防災部長に聞きました

防災への意識を持つことが大切



山田晃さん
(入江1区副会長
兼防災部長)



山崎太一さん
(入江1区自治会長)

の人が協力し合う「共助」が大切だと考えています。その中心が自主防災組織です。平常時から近所の人と信頼関係を築くことで避難に遅れる人も少なくなると思います。

今後の課題は、若い世代にも普段から自治会活動に参加してもらい、コミュニケーションをとりながら、防災意識の共有を図っていくことが必要だと感じています。

自然災害で犠牲者を出さないために、継続的に活動を続けていきたいと思っています。



昨年の有珠山噴火総合防災訓練

避難方法・避難情報の確認



我が家の防災マップを チェック

今年の3月に、自治会別の防災マップを配布しています。対象となる災害別に避難所・避難場所や避難経路を掲載していますので、目につくところに貼りだしておきましょう。



災害時における3段階の警報。危険のレベルに応じた判断を。

緊急性

避難準備情報・ 高齢者等避難開始

避難準備を呼びかけ、高齢の人や障害のある人に対して、早めの段階で避難行動の開始を求めるもの。

避難勧告

災害によって被害が予想される地域の住民に対して避難を勧めるもの。

避難指示(緊急)

避難勧告よりも強く避難を求めるもので、急を要する場合や人に被害が出る危険性が非常に高まった場合に発令するもの。

高

家族の安否確認ができる 災害用伝言サービス

噴火や地震などの災害時には停電や通信の混雑により、連絡手段が困難になるため、災害用伝言サービスを活用することが有効的です。

このサービスは、安否や避難場所を被災地の家族や友人はもちろん、被災地にいない人へも音声や文字情報で簡単に連絡することができます。



災害用伝言ダイヤル(171)

1. 「171」をダイヤルする。
2. 音声案内に従って、連絡を取りたい人の電話番号をダイヤルします。
3. 伝言を録音・再生ができます。



災害用伝言版

携帯電話、スマートフォンの災害用伝言版に接続し、伝言登録・確認ができます。



災害用伝言版(web171)

web171をインターネットで検索し、伝言登録・確認ができます。



災害用音声お届けサービス

携帯電話から録音したメッセージを相手に送信・確認することができます。

有珠山噴火避難訓練



10月28日(日) 9時開始予定



役場では毎年、次の有珠山噴火災害に備えて、有珠山噴火避難訓練を行っています。

より多くの皆様のご参加をお待ちしています。

■問合せ 企画防災課防災グループ(☎ 74-3004)